

昭和時代（戦前）プリント

名前

問1 昭和時代の出来事を時系列に並べた際、日中戦争の開始後から太平洋戦争が始まるまでの期間に位置づけられる、戦時下の統制に関する説明として正しいものを選択してください。 (2018年 香川公立入試 類似)

1. 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。
2. 治安維持法が制定され、政府の方針に反対する活動が厳しく制限されるようになった。
3. 国際連盟を脱退し、日本が国際的な孤立を深めていく直接的な原因となった。
4. ポツダム宣言を受諾し、日本が連合国に対して無条件降伏を認めることとなった。

問2 1945年8月の出来事と、日本の終戦に向けた経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 8月6日に広島、8月9日に長崎へ原子爆弾が投下され、日本はポツダム宣言の受諾へと進んだ。
2. 8月6日に長崎、8月9日に広島へ原子爆弾が投下された後、ソ連との日ソ中立条約が更新された。
3. 九州地方の西部に位置する長崎に原子爆弾が投下されたのは、8月15日の玉音放送よりも後のことである。
4. 8月9日の長崎への原子爆弾投下が行われる前に、連合国によるポツダム宣言の公表はまだ行われていなかった。

問3 浜口雄幸内閣が、アメリカやイギリスなどの列強との協調を重視して行った外交政策のうち、その後の日本国内で「統帥権の干犯（天皇の軍指揮権を侵害すること）」であるとして、軍部や右翼団体から激しい攻撃を受ける原因となった出来事はどれですか。 (2025年 愛知公立入試 類似)

1. ロンドン海軍軍縮条約の締結
2. ワシントン海軍軍縮条約の締結
3. 国際連盟への脱退を通告
4. 日独伊三国同盟の結成

問4 1930年代のイギリスやフランスによるブロック経済が、当時の国際情勢に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)

1. 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。
2. 世界中の関税が撤廃されたことで、アジアやアフリカの植民地における工業化が急速に進んだ。
3. ソ連がこの経済圏に加わったことで、社会主義経済と資本主義経済の融合が図られた。
4. アメリカ合衆国が仲介役となり、イギリスとフランスの対立を解消して世界恐慌を終結させた。

問5 1930年代のイタリアの動向について、当時の国際情勢を含めて述べた文として正しいものはどれですか。 (2021年 佐賀公立入試 類似)

1. ムッソリーニ率いるファシスト党が独裁体制を築き、1935年にエチオピアを侵略した。
2. ヒトラー率いるナチスが政権を握り、再軍備を宣言して周辺国への圧力を強めた。
3. 満州事変を引き起こしたことで国際連盟から勧告を受け、連盟を脱退した。
4. 世界恐慌に対応するため、ブロック経済を形成して植民地との貿易を困り込んだ。

問6 1930年代半ばの日本における電気事業の展開において、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位となった主な要因と、その影響について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)

1. 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。
2. 日本海沿岸で良質な石炭が大量に産出されたため、それを利用した大規模な火力発電所が建設され、重化学工業の拠点となったため。
3. 広大な平野部を利用して大規模な送電施設が整備され、関東や関西といった大都市圏で発電された電力を中継する役割を担ったため。
4. リアス海岸の複雑な地形を活かして潮力発電が全国に先駆けて実用化され、地域内の伝統産業を電化させる原動力となったため。

問7 1930年代のドイツにおいて、世界恐慌による経済混乱を背景に選挙で支持を広げ、政権を握ったヒトラーとナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）が行った独裁政治の具体的な内容として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 福島県公立入試 類似)

1. アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。
2. 国際連盟の活動を重視し、ヨーロッパ諸国との平和的な軍縮交渉を進めた。
3. ムッソリーニを指導者として仰ぎ、イタリア国内でファシスト党による独裁を支援した。
4. ワイマール憲法を厳格に遵守し、多党制による議会民主主義を徹底した。

問8 1930年代後半から1940年代半ばにかけての日本の国家財政において、日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中で見られた軍事費の動向について、最も適切な説明はどれか。 (2017年 鳥取公立入試 類似)

1. 日中戦争の開始以降、軍事費が急激に増大し、最終的には国家予算の80パーセント以上を占めるまでに膨張した。
2. 1920年代から続く軍縮の傾向が維持され、太平洋戦争中も軍事費が国家予算の半数を超えることはなかった。
3. 1935年以降は世界恐慌からの回復を優先するため、軍事費を横ばいに抑えて産業振興に予算を集中させた。
4. 日露戦争直後から一貫して国家予算の8割を軍事費が占めていたが、日中戦争の長期化に伴いその割合は減少した。

問9 1929年にアメリカのニューヨークで発生した株価の暴落をきっかけとして、世界中に波及した深刻な経済不況を何といいますか。 (2024年 福井公立入試 類似)

1. 世界恐慌
2. オイルショック
3. リーマン・ショック
4. 大恐慌（1873年）

問10 1930年代の国際社会において、世界恐慌への対応策は国によって異なりました。ソ連が実施した「五カ年計画」の特徴を説明した記述として、正しいものを選んでください。 (2026年 鹿児島公立入試 類似)

1. 国家が経済活動を全面的に管理・統制し、目標達成に向けて資源や労働力を集中させる仕組み。
2. 金本位制に復帰することで通貨の安定を図り、国際貿易を活性化させることで景気回復を狙う仕組み。
3. 累進課税の導入と社会保障制度の充実により、国民の消費能力を高めて需要を創出する仕組み。
4. 軍需産業を民営化し、民間企業の自由な競争を促進することで技術革新と増産を目指す仕組み。

問11 第一次世界大戦後の日本の国際的な地位と国際連盟に関する説明として、最も適切な内容を選びなさい。 (2020年 山形公立入試 類似)

1. 日本は、イギリス、フランス、イタリアと共に常任理事国となり、国際平和の維持に大きな責任を負った。
2. 日本は、現在の国際連合と同じく拒否権を持つ常任理事国として、アメリカ合衆国と共に連盟を主導した。
3. 日本はアジア唯一の加盟国として、1934年が参加する国際連盟の総会議長を長年務めた。
4. 日本は第一次世界大戦の敗戦国であったため当初は加盟を認められず、後に常任理事国として招かれた。

問12 1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に近衛文麿内閣によって制定された、戦時体制を支えるための法律は何か、名称を答えなさい。この法律により、政府は帝国議会の承認を得ることなく、国民を軍需工場などで働かせたり、物資を強制的に徴用したりすることが可能になりました。 (2023年 福島県公立入試 類似)

1. 国家総動員法
2. 治安維持法
3. 大政翼賛会
4. 日独伊三国同盟

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民を戦争協力へ動員するため、1938年に国家総動員法が制定され、徴用などが実施された。	1937年の日中戦争開始から1941年の太平洋戦争開始までの期間、日本では戦時体制の構築が急ピッチで進められました。その中心となったのが1938年の国家総動員法です。この法に基づき、一般市民が軍需工場などでの労働を強制される「徴用」が行われ、人々の生活は軍事優先へと大きく変化していきました。
問2	答え 1 8月6日に広島、8月9日に長崎へ原子爆弾が投下され、日本はポツダム宣言の受諾へと進んだ。	原子爆弾の投下は、1945年8月6日の広島、8月9日の長崎という順序で行われました。同年7月に連合国から出されていたポツダム宣言に対し、日本政府は当初沈黙していましたが、2度の原子爆弾投下とソ連の参戦によって極めて困難な状況に追い込まれ、最終的に宣言を受諾して8月15日に終戦を迎えました。
問3	答え 1 ロンドン海軍軍縮条約の締結	浜口雄幸内閣は、軍事費を抑制して経済の立て直しを図るため、補助艦の保有比率を制限するロンドン海軍軍縮条約を締結しました。しかし、軍部や野党の立憲政友会は、内閣が軍令部の反対を押し切って兵力量を決定したことは、天皇の権限（統帥権）を侵すものであるとして「統帥権干犯」を主張し、政府を強く批判しました。これが後に浜口首相が襲撃される事件の一因ともなりました。
問4	答え 1 国際的な貿易額が大幅に減少し、植民地を十分に持たないドイツや日本などの不満が高まった。	ブロック経済は特定の国々による囲い込み政策であったため、世界全体の貿易額を減少させ、世界恐慌を長期化させる一因となりました。特に、ブロック経済から排除された「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは経済的な苦境に立たされ、それまでの国際秩序を打破しようと軍事的な進出を強める結果を招きました。
問5	答え 1 ムッソリーニ率いるファシスト党が独裁体制を築き、1935年にエチオピアを侵略した。	イタリアは、ムッソリーニの指導下で1935年に東アフリカのエチオピアへ侵攻しました。この行為は国際連盟によって経済制裁を受けましたが、イタリアはこれに反発して後に国際連盟を脱退することとなります。ドイツのヒトラーや、日本の満州事変・国際連盟脱退といった、同時期の他の枢軸国の動きと正確に区別することが重要です。
問6	答え 1 立山連峰をはじめとする急峻な地形と豊富な雨雪による水資源を活かした水力発電が発達し、産業発展に必要な電力を供給したため。	富山県が1930年代に総発電量で全国トップとなった背景には、地形的・気候的な利点があります。標高3000メートル級の山々から流れる急流と、年間を通じて豊富な降水量（雪解け水を含む）が水力発電に極めて適していました。この豊富な電力が確保されたことにより、電気を大量に消費する化学工業や金属工業などが誘致され、富山県の工業化が大きく進展することとなりました。
問7	答え 1 アーリア民族の優越を主張し、ユダヤ人などの特定の人々を激しく迫害した。	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったドイツで、ヒトラー率いるナチスは「ドイツ民族（アーリア民族）の復活」を掲げて国民の支持を集めました。1933年に政権を握ると、他政党を禁止して独裁体制を確立。自民族の優越性を強調する一方で、ユダヤ人を社会から排除・迫害する政策を強行しました。なお、ムッソリーニが率いたのはイタリアのファシスト党であり、これらは「ファシズム」と呼ばれる全体主義の動きとして共通していますが、組織や指導者は異なります。
問8	答え 1 日中戦争の開始以降、軍事費が急激に増大し、最終的には国家予算の80パーセント以上を占めるまでに膨張した。	1930年代、特に1937年の日中戦争開始以降、日本の国家財政は戦争遂行を最優先する戦時体制へと移行しました。1935年頃から軍事費の割合が急上昇し、1941年の太平洋戦争突入を経て、国家予算の大部分が戦費に充てられるようになりました。最終的には予算の8割以上が軍事費となる極端な構造となり、国民生活に充てられる予算が著しく制限されました。
問9	答え 1 世界恐慌	第一次世界大戦後の好景気に沸いていたアメリカで発生した株価の暴落が発端です。当時のアメリカは世界最大の経済国であったため、その打撃は瞬間に欧州やアジアなど全世界へ広がり、貿易の停滞や大量の失業者の発生を招きました。これが後の第二次世界大戦へ向かう国際情勢の不安定化の大きな要因となりました。
問10	答え 1 国家が経済活動を全面的に管理・統制し、目標達成に向けて資源や労働力を集中させる仕組み。	五カ年計画は、私有財産を認めない社会主義思想に基づき、国家が5年単位で経済目標を設定して運営する計画経済の枠組みです。この方式により、当時のソ連は農業国から工業国への転換を急ぎ、資本主義諸国の経済混乱とは対照的な成長を記録しました。
問11	答え 1 日本は、イギリス、フランス、イタリアと共に常任理事国となり、国際平和の維持に大きな責任を負った。	日本は第一次世界大戦の戦勝国（連合国）側であったため、発足当初から国際連盟の常任理事国に就任しました。当時の連盟には現在の国際連合のような「拒否権」の制度はなく、全会一致が原則でした。また、提唱者であるウィルソン大統領がいたアメリカ合衆国は、国内の反対により国際連盟に参加していなかった点も、現代の国際連合との重要な違いです。
問12	答え 1 国家総動員法	1938年に制定されたこの法律は、戦争遂行のために国内のあらゆる人・物・資源を政府の命令ひとつで動員できるようにしたものです。特に、本来は国の予算や法律を審議する場所である「議会の承認」を不要とした点が、日本の民主主義を大きく後退させた重要な特徴です。これにより、女学生などの若者が工場へ送られるなどの強制動員が本格化しました。